

ミクロネシア情勢（2015年3月分）

1 内政

連邦議会議員選挙結果発表

3日投票が行われた連邦議会議員選挙では、過去の事例とは異なり、開票集計結果に対する異議申し立てが見られなかった。99,346の有効票のうちの約60%強にあたる59,873票が現職議員に集まったことが明らかになった。

ポンペイ州選挙区では、長年連邦議員として務めてきたハルバート連邦議会議長が2年制選挙区で落選、4年制選挙区ではピーター・クリスチャン連邦議員が有効票15,261票のうち約59%強にあたる9,093票を獲得し再選、エーサ・ポンペイ州知事は23%の得票で落選、コスラエ州では、ヨシウォ・ジョージ連邦議員がコスラエ州選挙区内の有効票4,127票のうち約58%の得票で、アリック副大統領に643票の得票差をつけ当選を果たした。

モリ大統領、チューク州問題のハイレベル会合を提唱、エリモ・チューク州知事は多忙で参加困難

10日付けエリモ・チューク州知事宛書簡にて、モリ大統領は、チューク州分離独立の動きにかかる関係者の会議を3月27日に開催することを提唱、同会議には、モリ大統領、エリモ州知事、チューク州議会上院議長、州議会下院議長及び当地米大使の参加を呼びかけた。

しかし、エリモ州知事は、ハワイ、米国本土への出張予定等から、日程が合わないとしている（25日付け）。

連邦政府、エーサ・ポンペイ州知事を刑事訴追

ポンペイ港湾公社内の水産加工施設使用権にかかる中国企業ルエン・タイ社とポンペイ州政府を当事者とする民事訴訟は、2013年2月以降係争中であったが、16日、ポンペイ州政府側はポンペイ港内のルエン・タイ社関係者を閉め出し、関連施設の錠前を全て別の錠前に付け替える措置をとるに至った。

2013年1月9日、ポンペイ州政府はMiju Mulsan社（韓国系）にポンペイ漁業公社の水産加工施設を引き渡すよう書面により指示、同加工施設の使用権を主張するルエン・タイ社側と法廷での争いとなっていた。

最高裁判所側は、連邦政府警察当局の同水産加工施設への立ち入りを指示、係争中の事案が終結するまで現状維持を確保するよう手配済みであったが、エーサ州知事が、「連邦政府警察がポンペイ港に立ち入ることを許可しない」とのメモを州警察側に出していたことから、連邦政府とポンペイ州政府との関係に

亀裂生じていた。

かかる状況下で、最高裁判所はエーサ州知事に司法妨害及び国家侮蔑のかどで証人としての出頭を正式に命じ、12日裁判所内で陳述を行うこととなったが、エーサ州知事が代理法廷人の指名手続きに時間を要しているとして一時延期された。

台風「Maysak」によるチューク州災害、大統領非常事態宣言

30日、モリ大統領は、Maysak 台風によるチューク州以西地域の被害について、非常事態宣言を発動、全閣僚を含むメンバーによる状況把握・被災地域への支援措置等の策定をミッションとするタスクフォース立ち上げを指示した。【報告済】

2 外交

米国空軍太平洋地域司令官のヤップ州訪問

3月29日～4月1日まで、米国空軍太平洋地域司令官の Mike Cardoza 大佐が空中給油機オペレーション支援の可能性及び演習地域としての利用可能性の視察のためヤップ州を訪問。

ヤップ州観光局、第二次大戦とヤップ州とのかかわりについて、観光ガイドトレーニング実施予定

6日、ヤップ州観光局会議室において、Mr. Pat Ranfranz を講師に迎えて、1944年4月から終戦までの現在のヤップ州近辺での日米戦線の模様についての知識を、ヤップの観光ガイドに周知させる講義が予定されている。

米軍兵士や航空機に如何なる損害が出て、如何なる記念碑がヤップ州内に存在するかのポイントが、講義で特に力点が置かれることになる。

ミクロネシア連邦、国連世界防災会議の成果を支持

日本の仙台市で開催された国連世界防災会議において、モリ大統領は、「適当な時間枠内に適当なレベルで、島嶼を災害から守るため、温室効果ガスの輩出を安定化させなければならない」として、災害と気候変動は密接に関係していると指摘し、温室効果ガスの削減について国際社会の真摯な対応を重ねて切望している旨をアピールした。

モリ大統領は、スピーチの中で、ミクロネシア連邦は、人口の30%が低位の60の環礁島に居住しており、自然災害及び長引く地球温暖化により、島嶼国として消滅の危機上にある、気候変動の影響で暴風雨の強度と頻度が近年増

しており、小島嶼開発途上国は持続可能な開発や自然災害からの復興を果たす上で大きな制約下にあると強調した。また、モリ大統領は、昨年サモア（アピア）で開催された小島嶼開発途上国（SIDS）の成果文書「Samoa Pathway」には、災害脆弱性への対応及び災害への備えを強化する必要性が謳われており、Samoa Pathway は、防災・減災への取組及び2015年以降の開発課題の主柱となるべきであると指摘し、国連世界防災会議の成果文書に対し、ミクロネシア連邦として支持を表明した。

豪州政府、2016年奨学金申請者の公募開始

2016年1月に入学を予定した大学院課程を対象とした豪州政府奨学金プログラムの公募が、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国及びパラオ共和国を対象に開始された。

3 経 済

グアムでのチューク州出身移住者の失業率は22%

グアムの労働局統計によれば、グアムの労働人口は、米国市民46,042名、永住権取得者7,983名、第3位を占めるチューク州出身の労働者は2,770名（全体の4%）であり、失業率は22%にも上っている。チューク州を含むFSM国民は、自由連合協定（Compact）協定の下、査証無しで労働が可能となっているが、チューク州出身の就業者の職種は、ビル清掃、廃棄物処理等の学歴がより高いグアム住民等が就かない分野に集中している。グアム政府は昨年度、ミクロネシア3国、特にFSMからの移住者で必要な医療、教育等の公共サービスで144万ドルの支出があったことを報告している。

PNA（Parties to Nauru Agreement）年次会合の開催

ナウル協定締約国における年次会合がヤップ州で開催された。

VDS（Vessel Days Scheme）が同協定締約国における漁業管理の要であり、年間350百万米ドル以上の収入を經常している。年次総会で会合では2016年からFADs（Fish aggregation Device：集魚装置）について登録制とし日額料金も徴収することをPNA閣僚級会合へ提案することを決定した。また、FSMを含む締約国8カ国中5カ国（FSM、マーシャル、ナウル、パラオ、ソロモン）が2015年から延縄にもVDS制を導入することとした。更に、まき網漁船新造に反対する日本、中国、ISSF（International Seafood Substantial Foundation）を批難、FSMのマッケンジーPNA議長から両国に対して協議を求める書簡を発信することとした。

4 経済協力

第4回日本・ミクロネシア連邦合同調整委員会が開催される

4日、環境危機管理局（OEEM）と大太平洋地域「廃棄物管理改善支援プロジェクト」（J-PRISM：JICA 主導の5カ年プロジェクト）による経済協力分野における両国調整委員会が首都パリキールにて開催された。

当館委員会には、日本大使館、JICA 支所、OEEM、運輸・通信・インフラ省、公共事業ユニット（PMU）、保健社会福祉省、太平洋共同体事務局（SPC）、環境保護局（EPA）等から関係者が参加した。

今次の委員会では、廃棄物問題への取組・課題等ミクロネシア4州での現況の共有、廃棄物集積所の改善・開発による健康被害の防止、廃棄物収集活動の管理運営を通じた大太平洋地域「廃棄物管理改善支援プロジェクト」（J-PRISM）の連邦政府及び州政府双方レベルでの実績が確認された。

ヤップ州リサイクル手法を日本政府支援によって改善

4日、「ヤップ州リサイクル事業強化計画」の贈与契約署名式が実施された。

116, 218 米ドルの供与によりペット容器粉砕器、右粉砕器の設置費用、粗大廃棄物回収クレーン付きトラック整備を中身とする日本政府草の根・人間の安全保障無償資金協力により、依然よりヤップ州に導入されている「福岡方式」システムと共に、同州のリサイクル事業運営を支援することとなる。式典には、ジェームズ副州知事、テッド州議会議長及びヤップ州環境保護局（EPA）局長、日本政府からは坂井大使が参加した。

ヤップ州ネルムラ養豚改善計画、日本政府支援

5日、日本政府の草の根・人間の安全保障無償資金協力により、ヤップ州ネル村における豚舎建設等の取組に対し 53, 000 米ドルが供与された。

本件支援により、同村住民の現金収入源が広がることが期待される。

引渡し式には、ミクロネシア短期大学（COM）共同研究・普及部のコーディネーター、ネル村代表者及び坂井大使が参加した。

3月5日「ポンペイ州保健局クリニックカー整備計画」の贈与契約署名式の開催

日本政府の草の根・人間の安全保障無償資金協力による本件は 23, 553 米ドルの資金を通じてクリニックカー1台をポンペイ州保健局一次医療部に供与することで、ポンペイ州の学校の生徒たちに予防接種や健康診断等の一次医療を提供するもの。

在ミクロネシア連邦国連合同事務所がヤップ州訪問予定

2008年にポンペイ州コロニアに設立された「国連合同事務所 (the United Nations Joint Presence Office)」は、3月7日～11日の期間、ヤップ州知事、州開発予算局、州資源開発局、州青年市民局、州環境保護局、州教育局、州議会等のほか、女性や青年活動支援団体と各種打合せする予定となっている。

国連合同事務所は、国連人口基金 (UNPFA)、国連開発計画 (UNDP)、国連児童基金 (UNICEF) 及び UN Women の職責をミクロネシア連邦で担っている。

グアム環境保護局によるヤップ州害虫駆除剤の安全性講習実施

16日～25日、グアム環境保護局 (EPA) 関係者によるヤップ州害虫駆除剤を使用している民間業者への安全講習が実施された。

米国国際開発庁 (USAID) が気候変動対策支援として、地元コミュニティに無償支援供与

25日、太平洋島嶼国12カ国を対象に USAID 所管の気候変動対策無償支援スキーム「Pacific-American Climate Fund:PACAM」を通じて、ポンペイ州の環境研究団体に343,590米ドル、また、ヤップ州コミュニティに556,264米ドルの無償資金支援が公表された。

今次の無償資金協力事案では、洪水、地質悪化による食糧事情の悪化を含めた気候変動対策の一環として、新たな現金収入源として沿岸付近での貝・海藻類の小規模養殖事業及び地質悪化による飲料水不足への対応訓練等が支援対象となっている。

IMF 職員、2015年第4条協議を終える

米山氏が率いる IMF 第4条協議ミッションが9日～20日までミクロネシア連邦を訪問、財務大臣ほか関係省庁部局との意見交換を行った。

一連の協議の後、IMF ミッション側は以下のとおりのコメントを発表。

・2014財政年度(9月末締め)の成長予想値は0.1%とインフラ工事の低調が影響した形となった。また、原油価格の低下もあり同年度内の物価上昇率は0.7%となった。法人税と入漁料部分の増収があり、経常収支は改善されるので、2015財政年度においては、成長率は0.3%の伸びが予想される。

・中期的には、0.6%の経済成長率を見込んでいるが、2023年問題への対応策としての「2023年行動計画」の実施には、立法措置を要する部分もあり留意を要する。右行動計画が忠実に実行に移されれば、中期的な財政安定性の強化が期待できる。

・IMFは、Long-Term Fiscal Frameworks (LTFF) 及び Unified Revenue Authority (統

合歳入庁：URA) の導入といった各州レベルの財政健全化努力を歓迎する。しかし、2023 年以降の財政継続性の達成のためには、歳入及び歳出両面における財政健全化努力は連邦政府レベルにまで引き上げる必要がある。

かかる中、IMF は、目立った黒字を計上した 2014 財政年度会計から 3,000 万ドルを信託基金 (Trust Fund) に積み立てた連邦政府の措置を歓迎する。

・州別売上税 (State Sales Tax) 導入に代わる付加価値税 (VAT) 導入及び総所得税 (Gross Revenue Tax) に代わる法人所得税 (Net Income Tax on Corporations) の導入を柱とする税制改革パッケージの実施は、極めて重要な事案である。

また、財政健全化措置は、歳出面での見直しを伴うことも必要であり、公共サービスの優位性を確保しつつも、高い開発誘発効果が見込まれるインフラ設備投資への重視も大切である。

・民間セクター主導の成長のためには投資環境改善が是非とも必要となる。土地調査測量・登記制度の整備は、借地制度問題への対応上、避けられない重要課題であり、かかる意味で、無償資金協力によるポンペイ空港滑走路の延長工事は、観光業の発展に資するものと期待される。

・また、銀行理事会 (Banking Board) の監督下に信用組合 (Credit Unions) を発足させる事案を含め、信用組合の規制枠組みを強化する試みを IMF は評価する。IMF は「Pacific Financial Technical Assistance Center (PFTAC)」を通じた技術的支援の提供の用意がある。

世界銀行による光ファイバーケーブル敷設プロジェクト

FSM とパラオの海底光ファイバーケーブル敷設共同プロジェクトが、世界銀行の支援により実施される。本プロジェクトはパラオーヤップ州ーグアム間のケーブル敷設、チューク州ーポンペイ州間のケーブル敷設、及びコスラエ州通信衛星施設整備が対象となる。概要は以下のとおり。

(1) 2014 年 12 月に世界銀行が承認

世銀供与総額 47.5 百万ドル

ア インフラ整備

・パラオーヤップ州ーグアム間のケーブル敷設 22.5 百万ドル

(この他に ADB がパラオに供与する 25 百万ドルと合わせると 47.5 百万ドル)

・チューク州、ポンペイ州間のケーブル敷設 18.5 百万ドル

・コスラエ州通信衛星施設整備 3.5 百万ドル

イ 技術支援、管理支援 3 百万ドル

(2) 1 月に 4 名からなる世銀コンサルタントチームが FSM で準備開始、近く本件を担当する運輸通信インフラ省に公募されたプロジェクトコーディネーター

が着任する予定

(3) 本プロジェクトの施工業者の選定に当たっては、国際入札が実施される(時期未定)。

5 その他

YAP DAY

3月1日から3月2日にかけてYAP DAYがヤップ州で行われた。この祭典には当公館の坂井大使をはじめ、米国大使館ローゼン大使や豪州大使館ペジック次席も参加した。2日間かけて行われた行事ではヤップ州の伝統的ダンスの披露の他に、対自治体によるリレーなどが行われ、また、YAP DAYに併せて、坂井大使は日本による援助事業の効果やインフラ設備、ゴミ処理等の政策について意見交換するとともに、草の根事業の現場を視察した。

FSM リトルリーグ沖縄遠征

3月13日(金)から15日(日)に沖縄県うるま市にて開催された日本ポニーベースボール協会主催、東アジア少年野球交流フェスティバルにFSM リトルリーグの子供たちが参加した。選手等は町中で洗車をして遠征に必要な費用を工面し、当チームはトーナメントの参加ではなく、親善試合のみの参加であったが、試合では好成績を収めた。また、試合の合間には異文化交流行事にも参加をし、日本文化や日本の子供たちをはじめ、東アジア地域の子供たちとの交流もあった。

(了)